

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社オーエム製作所
【英訳名】	O - M L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山村 英司
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部長 佐脇 祐二
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部長 佐脇 祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社オーエム製作所 東京支店 （東京都台東区上野1丁目10番10号（うさぎやビル8階）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期連結 累計期間	第88期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間	第88期 第2四半期連結 会計期間	第87期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	6,043	4,137	3,380	2,722	11,547
経常利益(百万円)	1,314	661	808	586	2,141
四半期(当期)純利益(百万円)	765	375	459	333	1,068
純資産額(百万円)	-	-	11,533	11,763	11,806
総資産額(百万円)	-	-	17,079	16,852	16,640
1株当たり純資産額(円)	-	-	363.14	372.60	371.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.11	11.84	14.46	10.52	33.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.5	69.8	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	994	1,031	-	-	1,493
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	604	31	-	-	1,089
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	480	370	-	-	490
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	5,312	5,943	5,315
従業員数(人)	-	-	405	318	367
[外、平均臨時雇用人員]	-	-	[51]	[40]	[37]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<一般機械の製造販売事業>

当社が販売する立型旋盤の一部を製造委託するTAIWAN O-M CO.,LTDを新たに設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注1)	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) TAIWAN O-M CO.,LTD	台湾	8	一般機械の製造販売事業	100	当社が販売する立型旋盤の一部を生産委託している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	318 [40]
---------	----------

(注) 1. 平均臨時雇用人員は [] 内に外数で記載しております。

2. 平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	256 [30]
---------	----------

(注) 1. 平均臨時雇用人員は [] 内に外数で記載しております。

2. 平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
一般機械の製造販売事業(百万円)	1,987	-
鋳造品の製造販売事業(百万円)	227	-
合計(百万円)	2,215	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
一般機械の製造販売事業	1,893	-	5,976	-
鋳造品の製造販売事業	253	-	167	-

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
一般機械の製造販売事業(百万円)	2,427	-
鋳造品の製造販売事業(百万円)	224	-
その他の事業(百万円)	71	-
合計(百万円)	2,722	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事テクノス株式会社	339	10.0	2	0.1
株式会社兼松K G K	123	3.7	356	13.1

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国からの需要の増加や、政府による景気対策により穏やかな景気回復が続きましたが、株安や急激な円高、また雇用情勢の悪化など、依然先行きは不透明であり、景気の後退が懸念される状況となっておりまいりました。

このような状況の中、当社は第4次中期経営計画をスタートさせ、中期計画の柱である海外事業の促進について積極的に取り組み、平成22年7月に台湾にTAIWAN O-M CO., LTDを設立致しました。これにより、立型旋盤の一部について海外生産委託を行い、新興国向けに低価格汎用機の需要に応えてまいります。

また、22年4月に事業の再構築を行い、連結子会社のオーエムエンジニアリング(株)を長岡工場(新潟県)へ統合し生産効率の向上や固定費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高2,722百万円(前年同四半期比19.5%減)、営業利益592百万円(前年同四半期比27.2%減)、経常利益586百万円(前年同四半期比27.5%減)、四半期純利益333百万円(前年同四半期比27.4%減)となりました。

[一般機械の製造販売事業]

一般機械の製造販売事業につきましては、景気の先行き不透明感や製造業の海外生産移転により、企業の設備投資意欲は依然弱い中、建設機械業界や鉄道業界、航空機などインフラを中心とした業界へ立型旋盤の拡販に取り組んでまいりました。また食品、薬品業界へは、省エネ・省スペースの自動包装機械の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、2,427百万円、セグメント利益(営業利益)は、584百万円となりました。

[鑄造品の製造販売事業]

鑄造品の製造販売事業につきましては、工作機械業界、産業機械業界からの受注が一部戻りつつあるものの、価格競争は依然厳しく、固定費削減や生産の効率化に努めました。

この結果、売上高は、224百万円、セグメント利益(営業利益)は、19百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、16,852百万円となり、前連結会計年度末と比べ212百万円増加しております。主に、売上債権の回収により、現金及び預金が増加したことによりです。

負債は、5,089百万円となり、前連結会計年度末と比べ255百万円増加しております。主に、棚卸資産の増加により、支払手形及び買掛金が増加したことによりです。

純資産は、11,763百万円となり、自己資本比率は69.8%と前連結会計年度末に比べて1.2%減少しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,943百万円となり、当第2四半期連結会計期間は38百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は119百万円の収入超過となりました(前第2四半期連結会計期間は298百万円の収入超過)。主に、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務が増加したことによりです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は31百万円の支出超過となりました(前第2四半期連結会計期間は584百万円の支出超過)。主に、有形固定資産を取得したことによりです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は47百万円の支出超過となりました(前第2四半期連結会計期間は0百万円の収入超過)。主に、自己株式を取得したことによりです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

尚、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,200,000	33,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	33,200,000	33,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	33,200	-	1,660	-	301

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイワボウホールディングス株式会社	大阪市中央区久太郎町3-6-8	8,969	27.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,206	9.66
株式会社オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3-5-24	1,629	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,030	3.10
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,000	3.01
株式会社山陰合同銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,000	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	707	2.13
オーエム協力会社持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	498	1.50
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1-8-11)	474	1.43
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	400	1.20
計	-	18,913	56.96

(注) 1. 株式会社オーエム製作所(自己株式)は、議決権を有しておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数です。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成22年5月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年5月10日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,215	3.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	484	1.46
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	39	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	35	0.11

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,629,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,371,000	31,371	-
単元未満株式	普通株式 200,000	-	-
発行済株式総数	33,200,000	-	-
総株主の議決権	-	31,571	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権の数3個)を含んで記載しております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3-5 -24	1,629,000	-	1,629,000	4.91
計	-	1,629,000	-	1,629,000	4.91

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	395	361	300	274	253	245
最低(円)	355	265	257	247	231	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (代表取締役)	事業本部長	常務取締役	事業本部長	若月 博	平成22年6月25日
非常勤監査役	-	常勤監査役	-	品田 邦夫	平成22年6月25日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	6,768
受取手形及び売掛金	2,899	3,634
商品及び製品	219	176
仕掛品	1,263	958
原材料及び貯蔵品	77	60
その他	376	457
貸倒引当金	11	11
流動資産合計	12,221	12,044
固定資産		
有形固定資産	3,206	3,066
無形固定資産	42	46
投資その他の資産		
投資有価証券	489	579
その他	893	917
貸倒引当金	0	14
投資その他の資産合計	1,382	1,482
固定資産合計	4,631	4,596
資産合計	16,852	16,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,585	1,396
短期借入金	1,765	1,765
未払法人税等	208	22
賞与引当金	243	273
製品保証引当金	73	103
その他	999	1,026
流動負債合計	4,875	4,586
固定負債		
退職給付引当金	158	131
役員退職慰労引当金	23	48
その他	31	67
固定負債合計	214	247
負債合計	5,089	4,833

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660	1,660
資本剰余金	301	301
利益剰余金	10,260	10,202
自己株式	522	475
株主資本合計	11,699	11,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	120
為替換算調整勘定	3	2
評価・換算差額等合計	63	118
純資産合計	11,763	11,806
負債純資産合計	16,852	16,640

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,043	4,137
売上原価	3,745	2,587
売上総利益	2,298	1,550
販売費及び一般管理費	1,016	882
営業利益	1,282	667
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	8
補助金収入	26	-
その他	18	7
営業外収益合計	55	17
営業外費用		
支払利息	14	14
その他	8	8
営業外費用合計	22	23
経常利益	1,314	661
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1	3
60周年記念費用	14	-
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	1,310	658
法人税、住民税及び事業税	458	179
法人税等調整額	86	103
法人税等合計	544	282
少数株主損益調整前四半期純利益	-	375
四半期純利益	765	375

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,380	2,722
売上原価	2,035	1,668
売上総利益	1,345	1,053
販売費及び一般管理費	532	461
営業利益	813	592
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
作業屑売却益	1	-
その他	3	4
営業外収益合計	6	6
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	4	4
営業外費用合計	11	12
経常利益	808	586
特別利益		
固定資産売却益	11	-
特別利益合計	11	-
特別損失		
60周年記念費用	14	-
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	14	3
税金等調整前四半期純利益	805	582
法人税、住民税及び事業税	239	170
法人税等調整額	106	79
法人税等合計	346	249
少数株主損益調整前四半期純利益	-	333
四半期純利益	459	333

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,310	658
減価償却費	228	291
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	13
賞与引当金の増減額(は減少)	67	30
製品保証引当金の増減額(は減少)	21	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28	25
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	14	14
為替差損益(は益)	0	0
有形固定資産除売却損益(は益)	11	0
売上債権の増減額(は増加)	1,235	735
たな卸資産の増減額(は増加)	47	365
仕入債務の増減額(は減少)	898	188
未払消費税等の増減額(は減少)	88	75
その他	50	318
小計	1,680	1,015
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	14	14
法人税等の還付額	-	27
法人税等の支払額	681	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	994	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	312	26
有形固定資産の売却による収入	12	-
無形固定資産の取得による支出	11	7
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	7	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	604	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6	7
自己株式の取得による支出	0	46
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	473	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	370
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89	628
現金及び現金同等物の期首残高	5,401	5,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,312	5,943

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第2四半期連結会計期間において区分掲記しました営業外収益の「作業屑売却益」(当第2四半期連結会計期間0百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、年間の償却予定額を期間按分して計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,096百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,058百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運賃 107 百万円	荷造運賃 107 百万円
給与及び手当 237 百万円	給与及び手当 209 百万円
賞与引当金繰入額 84 百万円	賞与引当金繰入額 85 百万円
退職給付引当金繰入額 14 百万円	退職給付引当金繰入額 15 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 7 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 8 百万円
旅費 66 百万円	旅費 56 百万円
賃借料 60 百万円	賃借料 53 百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運賃 63 百万円	荷造運賃 68 百万円
給与及び手当 120 百万円	給与及び手当 100 百万円
賞与引当金繰入額 31 百万円	賞与引当金繰入額 47 百万円
退職給付引当金繰入額 7 百万円	退職給付引当金繰入額 7 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 3 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3 百万円
旅費 34 百万円	旅費 29 百万円
賃借料 30 百万円	賃借料 26 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,765	現金及び預金勘定 7,396
預入期間が3か月を超える定期預金 1,453	預入期間が3か月を超える定期預金 1,453
現金及び現金同等物 5,312	現金及び現金同等物 5,943

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,200千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,629千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	317	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	一般機械の 製造販売事 業 (百万円)	鋳造品の製 造販売事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,154	158	68	3,380	-	3,380
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	140	2	143	(143)	-
計	3,154	298	71	3,524	(143)	3,380
営業利益又は営業損失()	844	30	2	816	(2)	813

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	一般機械の 製造販売事 業 (百万円)	鋳造品の製 造販売事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,594	313	135	6,043	-	6,043
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	292	6	299	(299)	-
計	5,594	606	141	6,342	(299)	6,043
営業利益又は営業損失()	1,332	68	8	1,271	10	1,282

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質及び販売方法や事業リスク等に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 一般機械の製造販売事業.....工作機械及び自動包装機械の製造販売及びこれに関連する金属加工事業
- (2) 鋳造品の製造販売事業.....鋳物製品の製造販売事業
- (3) その他の事業.....ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等のサービス事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	46	352	2	0	402
連結売上高（百万円）					3,380
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	10.4	0.1	0.0	11.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	85	512	2	0	600
連結売上高（百万円）					6,043
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	8.5	0.0	0.0	9.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米：アメリカ、カナダ

アジア：韓国、マレーシア

欧州：ロシア、ノルウェー

その他：ブラジル、サウジアラビア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械の製造、販売を中心に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般機械の製造販売事業」及び「鋳造品の製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「一般機械の製造販売事業」セグメントは、生産設備用の機械製品の製造販売を行っております。「鋳造品の製造販売事業」セグメントは、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	一般機械 の製造 販売事業	鋳造品 の製造 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,548	445	3,993	143	4,137	-	4,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	333	333	3	337	337	-
計	3,548	779	4,327	146	4,474	337	4,137
セグメント利益又は損失（ ） (営業利益又は営業損失（ ）)	658	34	693	2	691	23	667

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額
	一般機械 の製造 販売事業	鋳造品 の製造 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,427	224	2,651	71	2,722	-	2,722
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	161	161	1	163	163	-
計	2,427	386	2,813	72	2,886	163	2,722
セグメント利益又は損失（ ） (営業利益又は営業損失（ ）)	584	19	603	1	605	12	592

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガソリンスタンド、ゴルフ練習場のレジャー関連事業及び休眠会社を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 372.60円	1株当たり純資産額 371.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.11円	1株当たり四半期純利益金額 11.84円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	765	375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	765	375
期中平均株式数(千株)	31,760	31,704

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.46円	1株当たり四半期純利益金額 10.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	459	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	459	333
期中平均株式数(千株)	31,760	31,663

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社オーエム製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社オーエム製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。